

# 株主のみなさまへ



## 第102期中間報告書

自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第102期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における富士通グループを取り巻く経営環境は、米国における景気減速の影響が日本、アジア、欧州にも広がり、世界的に景気が減速し一層厳しさを増しました。特に米国を中心に企業のIT投資が落ち込んだほか、個人向けのパーソナルコンピュータや携帯電話につきましても世界的に需要が低迷し、IT関連の生産、在庫調整の動きがさらに広がり、中でも電子デバイス部品の市況が急速に悪化いたしました。

当中間期における富士通グループの状況は、国内におけるIT・ネットワークを活用した企業などの経営効率化の進展により、システム構築・アウトソーシングなどのサービスビジネスが順調に推移したほか、大規模システム向け大型サーバの売上が増加いたしました。また、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上也増加いたしました。

一方で、パーソナルコンピュータ、小型磁気ディスク装置、電子デバイス部品および北米を中心とした光伝送システムの急激かつ大幅な需要減少や価格低下により、全体の売上高は昨年同期と比べ減少いたしました。また、損益面では売上の減少および電子デバイスの在庫調整を含む生産稼働率の低下などにより、費用の圧縮に努めたもののその影響を吸収できず、収益力が大幅に低下いたしました。

この結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高2兆3,877億円、営業損失591億円、経常損失1,075億円となり、事業構造改善費用の計上により当期純損失は1,747億円となりました。また、単独業績につきましては、売上高1兆4,288億円、営業損失237億円、経常損失304億円となり、子会社の再編を含めた事業構造改革の推進および関係会社株式の減損処理により、当期純損失は1,486億円となりました。

株主のみなさまへの中間配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが減配とし、1株につき2円50銭、支払開始日を11月

21日とさせていただきます。

富士通グループを取り巻く経営環境は、欧米を中心とした企業のIT投資抑制、世界規模での個人需要の停滞が続くことにより、市況回復は2002年度後半以降と想定せざるを得ない厳しい状況にあります。また、ITについて「自社運用」から「持たざる運用」へ、といった顧客ニーズの質的变化への対応やグローバルビジネスの効率化といった課題も抱えております。

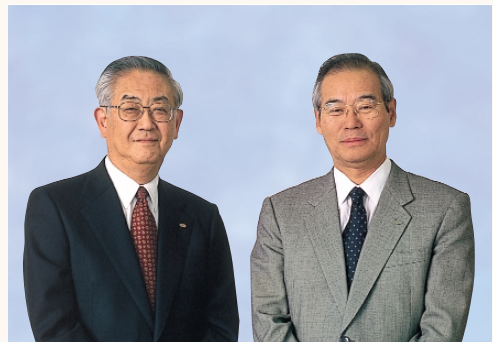
こうした環境のもと、富士通グループは、2001年度を「徹底した構造改革の年」と位置付け、ソフト・サービスによる高付加価値化の追求、コアテクノロジー・コアプロダクトへの一層の集中、グループとしての競争力強化、お客様対応や納期を含む広範囲の品質向上活動（Qfinity活動）の推進、人材活性化のための諸施策の実施、地球環境問題への対応など、新たな変革を推進してまいります。

また、緩やかな市場回復を前提として、固定費の削減を図り、ゼロ成長でも利益が確保できる体質を作りあげてまいります。さらに、

本格的な市場回復に備え、全社的に新製品・新技術の開発を行い、企業・社会に最適なソリューションを提供するグローバルな企業として貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年11月



取締役会長 関澤 義（左側）

代表取締役社長 秋草 直之（右側）

# 富士通の新たな成長戦略

富士通グループは、今年度を「徹底した構造改革の年」と位置付け、新たな成長を実現するために、中期的視点に立った変革を推進してまいります。

## 「ソフト・サービスによる高付加価値化の追求」

製品・技術の付加価値が低下する中で、あらゆる事業分野でのソフト・サービス化を進め、製品・技術と優位性のあるアプリケーションやサービスを組み合わせることにより商品価値を向上させ、競争力強化を図ってまいります。また、ITについて自社運用から「持たざる運用」(アウトソーシング)へという動きに代表される市場ニーズの質的な変化に対応し、サービスビジネスの構造改革を進めてまいります。

### プロダクトビジネス

#### 情報処理

データの貯蔵庫であるストレージ、特定用途向けのアプライアンス・サーバについて、運用管理やバックアップなどのサービスを付加することにより収益性を向上してまいります。

#### 通信

通信キャリア向けビジネスについては、単なる装置の提供にとどまらず、構築・運用・保守・工事等のトータルサービス化により競争力を強化してまいります。

#### 電子デバイス

部品としてのシステムLSIにアプリケーション機能などを付加することにより、様々な市場ニーズに対応してまいります。また、複雑化するシステムLSIの開発環境を提供するサービスを強化してまいります。

### サービスビジネス

#### ソフト・サービス

サービスビジネスの構造変化をとらえ、上記のプロダクトを基盤としてインターネットデータセンタ等を活用し、ブロードバンド・インターネットを介してサービスを提供するためのインフラサービスを強化してまいります。

## 「コアテクノロジ/プロダクトへの一層の集中」

インターネットのブロードバンド化に対応し、最先端デバイス、光技術、高信頼性サーバ・ファイル技術、DWDM等の分野において、世界市場で競争力のある製品・技術へ経営資源を集中してまいります。さらに、他社との戦略的提携の推進により、経営資源の最適配分と経営効率化を図ってまいります。

## 「グループとしての競争力強化」

お客様そして商品がグローバル化する中で、富士通グループ全体の方向性をより明確にし、グループの総合力を最大限に発揮するために、国内外の関係会社の再編・統合を推進し、効率化を図ってまいります。

### ソフト・サービス

企業のIT投資による十分な市場機会がある中で、米国DMR社はITコンサルティングビジネス、英国ICL社はインフラサービスに特化するといった役割分担を明確にした体質転換を図り、“FUJITSU”統一ブランドのもとに、事業、担当地域を再編し、今後の富士通グループの収益の柱となるグローバルなサービスビジネスの強化・発展をめざしてまいります。

### 情報処理

富士通とPFUで行ってきた世界標準仕様であるUNIXサーバの開発を富士通に一元化する一方で、独シーメンス社との合併であるFSC社と富士通とで分担しているIAサーバの開発を、FSC社に一本化して、グループとしての効率化を図るなど、コアとなるサーバ/ストレージビジネスの開発・製造体制の再構築を行ってまいります。

### 通 信

光伝送システム、第3世代の移动通信システム、コア・ネットワークとあらゆるエンドユーザ・システムを接続するアクセス・ネットワークを中核製品として、日米欧の3極によるサポート体制を確立し、その連携を一層強化することにより、グローバルなネットワークのトータルソリューションを提供できる体制を構築し、ワールドワイドに展開する通信キャリア、企業ネットワーク市場に対応してまいります。

### 電子デバイス

あきる野テクノロジーセンターへの先端技術の開発集中、製造力強化に向けた国内外工場のスリム化を行うなど製造体制の効率化を図ってまいります。

## 「その他の経営改善に向けた取り組み」

本年5月より、製品の機能や信頼性だけでなく、お客様対応、納期、コストなどより広い範囲での品質の向上をめざしたQfinity活動を推進しております。さらに、活動の一環として棚卸資産の削減と徹底したコストダウンを図ってまいります。人材活性化の点では、成果主義を見直し、さらにグループをあげて世界に通用する次世代の経営リーダーを育成するためにGKI(Global Knowledge Institute)を開設し、経営幹部の育成を推進してまいります。

## 「地球環境問題への対応」

本年4月より第三期環境行動計画に基づき、企業経営における重点的な環境対応を推進しております。特に循環型社会における製品対応の強化を目的として、全世界のマーケットに適應するグリーン製品の開発を推進してまいります。

# 連結決算

## 業績推移

	平成11年度		平成12年度		平成13年度
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
<b>売上高</b> (億円)	<b>24,443</b>	<b>52,551</b>	<b>24,905</b>	<b>54,844</b>	<b>23,877</b>
ソフトウェア・サービス	9,058	19,690	8,959	20,143	9,317
情報処理	7,771	16,499	7,213	15,718	6,702
通信	3,353	7,342	3,406	7,780	3,152
電子デバイス	2,670	5,681	3,598	7,597	2,960
金融	502	1,130	517	1,072	504
その他	1,086	2,206	1,211	2,532	1,239
(うち海外)	(9,695)	(19,022)	(9,058)	(18,941)	(8,009)
<b>営業利益</b> (億円)	<b>636</b>	<b>1,499</b>	<b>1,002</b>	<b>2,440</b>	<b>591</b>
<b>経常利益</b> (億円)	<b>221</b>	<b>701</b>	<b>650</b>	<b>1,897</b>	<b>1,075</b>
<b>当期純利益</b> (億円)	<b>23</b>	<b>427</b>	<b>172</b>	<b>85</b>	<b>1,747</b>
1株当たり当期純利益 (円)	1.24	22.10	8.77	4.33	88.29
<b>総資産</b> (億円)	<b>50,841</b>	<b>50,197</b>	<b>49,601</b>	<b>52,000</b>	<b>47,834</b>
<b>純資産</b> (億円)	<b>11,184</b>	<b>11,765</b>	<b>12,102</b>	<b>12,143</b>	<b>10,231</b>
1株当たり純資産 (円)	576.94	599.37	615.62	614.18	516.08
<b>従業員数</b> (名)	<b>193,810</b>	<b>188,053</b>	<b>189,139</b>	<b>187,399</b>	<b>181,813</b>

(注1) 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

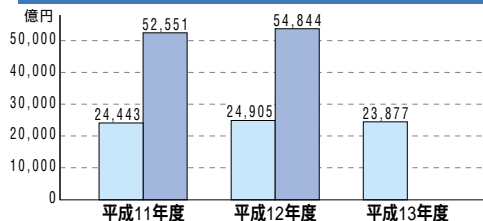
(注2) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(注3) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

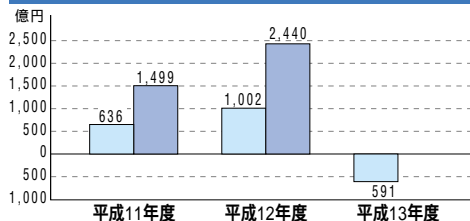
(注4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成11年度の数値は比較のため組替えて表示しております。

(注5) 当期に行った製品区分の見直しに伴い、平成11年度および平成12年度のセグメント別の数値は組替えて表示しております。

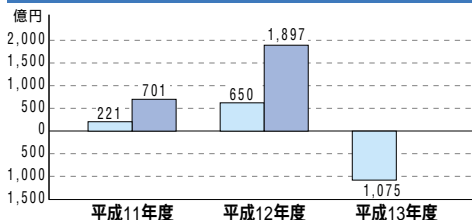
### 売上高



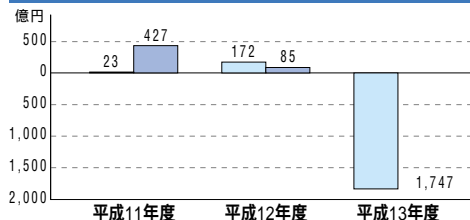
### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



■ 中間期 ■ 通期

## 当中間期の概況

当中間期における売上高の状況は次のとおりです。

### ソフトウェア・サービス

国内では企業などのIT化に伴う事業構造改革への取組みが本格化しており、システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスビジネスが順調に推移いたしました。海外では円安の影響により子会社の円換算した売上が増加したものの、欧米において企業のIT投資抑制の影響を受けサービスビジネスの売上が減少したことなどにより、全体の売上は前年同期比4%増にとどまりました。

### 情報処理

国内では大手企業グループなどのIT投資が活発化し、これらを背景として大規模システム向けの大型サーバの売上が増加いたしました。一方、パーソナルコンピュータについては、世界的に需要が低迷しており、国内においても個人向けを中心に売上が落ち込みました。これらの結果、国内全体では売上が減少いたしました。海外においても、パーソナルコンピュータ用などの小型磁気ディスク装置の売上が減少したほか、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響を受けサーバ需要が低迷したことなどにより売上は減少いたしました。

### 通 信

国内においては、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加いたしました。海外では、北米を中心に通信事業会社が投資をさらに抑制した影響を受け光伝送システムの売上が落ち込み、全体の売上は減少いたしました。

### 電子デバイス

携帯電話やデジタル家電における需要の低迷などを背景として電子デバイス部品の市況が急速に悪化し、フラッシュメモリやロジックIC、SAWフィルタなどの売上が減少したほか、光伝送システム向けを中心に化合物半導体の売上も減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は2兆3,877億円と前年同期比4%の減収となりました。

利益面では、国内におけるサービスビジネス、大型サーバ、IMT-2000対応の交換システムや基地局システムなどの売上増加が営業利益の増加要因となりましたが、情報処理では小型磁気ディスク装置の需要減少、価格低下などにより営業利益を計上するまでには至りませんでした。一方、北米を中心に通信事業会社の財政状態がさらに悪化し、光伝送システムの急激な需要の減少、価格の低下などの影響を受けたほか、電子デバイス部品の市況が急速に悪化し、需要低迷、価格低下に加え、在庫調整を含めた生産稼働率の低下などにより通信および電子デバイスは大幅な営業損失となり、グループ全体では営業損失で591億円（前年同期は営業利益1,002億円）、経常損失で1,075億円（同経常利益650億円）を計上いたしました。また、収益力の抜本的な回復を図ることを目的として事業構造改善費用を計上したことにより、当期純損失は1,747億円（同当期純利益172億円）となりました。

## セグメント別の売上高および営業利益の推移

(単位: 億円)

		平成11年度		平成12年度		平成13年度
		中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
ソフトウェア ・サービス	外部顧客に対する売上高	9,058	19,690	8,959	20,143	9,317
	セグメント間の内部売上高	295	698	282	619	306
	売 上 高 計	9,353	20,388	9,241	20,762	9,624
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	626 ( 6.7% )	1,401 ( 6.9% )	554 ( 6.0% )	1,287 ( 6.2% )	483 ( 5.0% )
情 報 処 理	外部顧客に対する売上高	7,771	16,499	7,213	15,718	6,702
	セグメント間の内部売上高	1,426	2,865	1,255	2,709	1,150
	売 上 高 計	9,197	19,364	8,468	18,427	7,852
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	128 ( 1.4% )	289 ( 1.5% )	54 ( 0.6% )	189 ( 1.0% )	49 ( 0.6% )
通 信	外部顧客に対する売上高	3,353	7,342	3,406	7,780	3,152
	セグメント間の内部売上高	41	113	59	155	66
	売 上 高 計	3,394	7,455	3,466	7,935	3,218
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	164 ( 4.8% )	216 ( 2.9% )	80 ( 2.3% )	379 ( 4.8% )	353 ( 11.0% )
電 子 デ バ イ ス	外部顧客に対する売上高	2,670	5,681	3,598	7,597	2,960
	セグメント間の内部売上高	535	1,483	700	1,492	503
	売 上 高 計	3,205	7,165	4,298	9,089	3,464
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	4 ( 0.1% )	201 ( 2.8% )	565 ( 13.2% )	1,134 ( 12.5% )	355 ( 10.3% )
金 融	外部顧客に対する売上高	502	1,130	517	1,072	504
	セグメント間の内部売上高	31	64	39	78	44
	売 上 高 計	534	1,195	557	1,151	548
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	16 ( 3.1% )	30 ( 2.5% )	16 ( 3.0% )	34 ( 3.0% )	20 ( 3.7% )
そ の 他	外部顧客に対する売上高	1,086	2,206	1,211	2,532	1,239
	セグメント間の内部売上高	433	1,256	614	1,282	607
	売 上 高 計	1,520	3,463	1,825	3,814	1,847
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	1 ( 0.1% )	34 ( 1.0% )	37 ( 2.0% )	81 ( 2.1% )	11 ( 0.6% )
消 去 / 全 社	売 上 高	2,763	6,482	2,952	6,337	2,679
	営 業 利 益	293	675	306	665	347
合 計	外部顧客に対する売上高	24,443	52,551	24,905	54,844	23,877
	セグメント間の内部売上高					
	売 上 高 計	24,443	52,551	24,905	54,844	23,877
	営 業 利 益 ( 営 業 利 益 率 )	636 ( 2.6% )	1,499 ( 2.9% )	1,002 ( 4.0% )	2,440 ( 4.4% )	591 ( 2.5% )

## 貸借対照表

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減	科 目	平成13年度	平成12年度	増 減
	中間期 (平成13年9月末)	中間期 (平成13年3月末)			中間期 (平成13年9月末)	中間期 (平成13年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,029</b>	<b>27,375</b>	<b>3,345</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>21,335</b>	<b>24,436</b>	<b>3,100</b>
現預金及び有価証券	2,356	3,197	840	買掛債務	7,731	10,554	2,822
売掛債権	9,334	11,885	2,551	社債及び短期借入金	7,539	6,839	700
棚卸資産	8,559	8,968	408	そ の 他	6,064	7,042	978
そ の 他	3,778	3,323	455	<b>固 定 負 債</b>	<b>14,096</b>	<b>13,250</b>	<b>846</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>23,804</b>	<b>24,625</b>	<b>820</b>	社債及び長期借入金	10,899	9,522	1,376
有形固定資産	13,165	13,837	672	そ の 他	3,196	3,727	530
無形固定資産	2,839	2,945	105	<b>負 債 合 計</b>	<b>35,432</b>	<b>37,686</b>	<b>2,254</b>
投資等	7,800	7,842	42	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,170</b>	<b>2,169</b>	<b>0</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>47,834</b>	<b>52,000</b>	<b>4,166</b>	<b>資 本 の 部</b>			
				<b>資 本 金</b>	<b>3,149</b>	<b>3,146</b>	<b>2</b>
				<b>資 本 準 備 金</b>	<b>5,100</b>	<b>5,054</b>	<b>45</b>
				<b>連 結 剰 余 金</b>	<b>2,964</b>	<b>4,837</b>	<b>1,872</b>
				その他有価証券評価差額金	35	190	154
				<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>1,016</b>	<b>1,084</b>	<b>68</b>
				<b>自 己 株 式</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
				<b>資 本 合 計</b>	<b>10,231</b>	<b>12,143</b>	<b>1,912</b>
				<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	<b>47,834</b>	<b>52,000</b>	<b>4,166</b>

## 〔ご参考〕

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減
	中間期 (平成13.4.1-平成13.9.30)	中間期 (平成12.4.1-平成12.9.30)	
	億円	億円	億円
設 備 投 資	1,917	1,895	21
(減価償却費)	(1,655)	(1,558)	(97)

損益計算書

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 率
	中間期	中間期	
	(平成13.4.1 - 平成13.9.30) (平成12.4.1 - 平成12.9.30)		
	億円	億円	%
売 上 高	23,877	24,905	4.1
売 上 原 価	17,600	17,603	0.0
販売費及び一般管理費	6,868	6,299	9.0
営 業 利 益	591	1,002	
営 業 外 損 益			
金 融 収 支	183	171	
持分法による投資利益	39	31	
退職給付積立不足償却額	178	119	
そ の 他	162	93	
計	484	352	
経 常 利 益	1,075	650	
特 別 損 益			
事業構造改善費用	2,029	255	
退職給付積立不足一括償却額		4,156	
退職給付信託設定益		4,602	
子会社株式売却益		120	
投資有価証券売却益		41	
計	2,029	353	
税金等調整前当期純利益	3,104	1,004	
法 人 税 等	1,279	800	
少 数 株 主 利 益	77	31	
当 期 純 利 益	1,747	172	

(注)「金融収支」には受取利息、受取配当金および支払利息を含んでおります。

【ご参考】

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減 率
	中間期	中間期	
	(平成13.4.1 - 平成13.9.30) (平成12.4.1 - 平成12.9.30)		
	億円	億円	%
研究開発費	1,828	1,978	7.6
(対売上高比率)	(7.7%)	(7.9%)	

連結子会社数 522社(国内130社、海外392社)  
持分法適用会社数 29社

主要連結子会社

株式会社富士通研究所  
新光電気工業株式会社  
FDK株式会社  
株式会社富士通ビジネスシステム  
富士通サポートアンドサービス株式会社  
富士通機電株式会社  
富士通電装株式会社  
富士通デバイス株式会社  
富士通コンポーネント株式会社<sup>\*1</sup>  
株式会社富士通ピー・エス・シー  
富士通テン株式会社  
株式会社P F U  
富士通カンタムデバイス株式会社  
富士通システムコンストラクション株式会社<sup>\*2</sup>  
富士通メディアデバイス株式会社  
富士通エフ・アイ・ビー株式会社  
ニフティ株式会社  
富士通イー・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社  
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社  
富士通リース株式会社  
Fujitsu Network Communications, Inc. (米国)  
Amdahl Corporation (米国)  
DMR Consulting Group, Inc. (米国)  
ICL PLC (英国)

<sup>\*1</sup>富士通コンポーネント株式会社は、当社の連結子会社である株式会社高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント株式会社が完全親会社として共同で設立した持株会社であります。これに伴い、株式会社高見澤電機製作所は上場廃止となり、富士通コンポーネント株式会社が平成13年9月14日付で東京証券取引所第二部に上場いたしました。

<sup>\*2</sup>富士通システムコンストラクション株式会社は、平成13年10月1日付で当社の連結子会社3社と合併および吸収分割し、富士通ネットワークソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。

# 単独決算

## 業績推移

	平成11年度 (第100期)		平成12年度 (第101期)		平成13年度 (第102期)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
<b>売上高</b> (億円)	<b>14,486</b>	<b>32,512</b>	<b>15,132</b>	<b>33,822</b>	<b>14,288</b>
ソフトウェア・サービス	4,000	9,280	4,422	10,256	4,604
情報処理	6,554	14,682	6,603	14,427	6,024
通信	2,549	5,674	2,344	5,457	2,316
電子デバイス	1,381	2,875	1,763	3,681	1,342
<b>営業利益</b> (億円)	<b>292</b>	<b>538</b>	<b>256</b>	<b>1,002</b>	<b>237</b>
<b>経常利益</b> (億円)	<b>78</b>	<b>158</b>	<b>283</b>	<b>1,074</b>	<b>304</b>
<b>当期純利益</b> (億円)	<b>74</b>	<b>136</b>	<b>741</b>	<b>466</b>	<b>1,486</b>
<b>1株当たり当期純利益</b> (円)	<b>3.87</b>	<b>7.06</b>	<b>37.72</b>	<b>23.70</b>	<b>75.11</b>
<b>1株当たり配当金</b> (円)	<b>5.00</b>	<b>10.00</b>	<b>5.00</b>	<b>10.00</b>	<b>2.50</b>
<b>総資産</b> (億円)	<b>34,342</b>	<b>33,804</b>	<b>34,353</b>	<b>34,439</b>	<b>31,463</b>
<b>純資産</b> (億円)	<b>11,355</b>	<b>11,600</b>	<b>12,561</b>	<b>12,242</b>	<b>10,555</b>
<b>1株当たり純資産</b> (円)	<b>585.78</b>	<b>590.99</b>	<b>638.99</b>	<b>619.20</b>	<b>532.44</b>
<b>従業員数</b> (名)	<b>44,182</b>	<b>43,627</b>	<b>43,140</b>	<b>42,010</b>	<b>41,396</b>

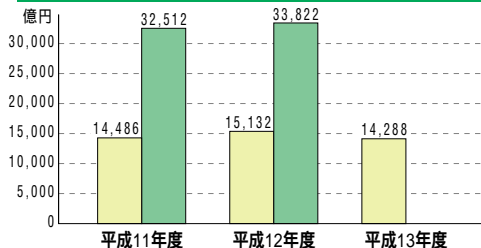
(注1) 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

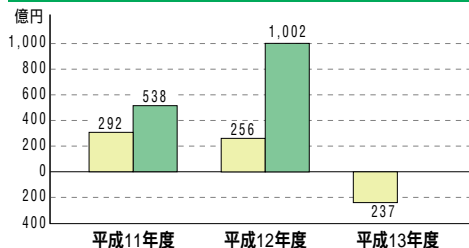
(注3) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(注4) 当期に行った製品区分の見直しに伴い、平成11年度および平成12年度のセグメント別の数値は組替えて表示しております。

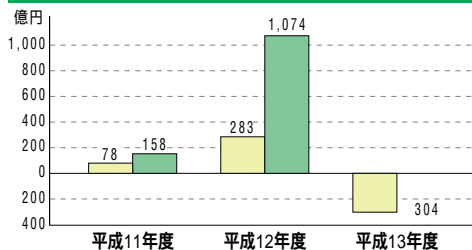
### 売上高



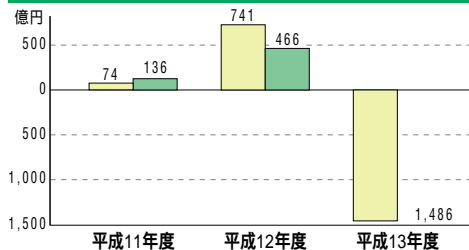
### 営業利益



### 経常利益



### 当期純利益



■ 中間期 ■ 通期

貸借対照表

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減	科 目	平成13年度	平成12年度	増 減
	中間期	中間期			中間期	中間期	
	(平成13年9月末)	(平成13年3月末)			(平成13年9月末)	(平成13年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
<b>資 産 の 部</b>				<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,990</b>	<b>15,462</b>	<b>2,471</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,232</b>	<b>14,059</b>	<b>2,827</b>
現預金及び有価証券	893	1,566	673	買掛債務	6,483	9,170	2,686
売掛債権	5,486	7,558	2,072	社債及び短期借入金	2,029	2,649	620
棚卸資産	4,463	4,578	115	そ の 他	2,718	2,239	479
そ の 他	2,147	1,757	389	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,675</b>	<b>8,137</b>	<b>1,538</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,473</b>	<b>18,977</b>	<b>504</b>	社債及び長期借入金	8,829	7,226	1,602
有形固定資産	5,502	5,846	344	そ の 他	846	910	64
無形固定資産	1,021	1,072	50	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,907</b>	<b>22,196</b>	<b>1,288</b>
投 資 等	11,949	12,057	108	<b>資 本 の 部</b>			
				<b>資 本 金</b>	<b>3,149</b>	<b>3,146</b>	<b>2</b>
				<b>法 定 準 備 金</b>	<b>4,211</b>	<b>4,156</b>	<b>55</b>
				<b>剰 余 金</b>	<b>3,158</b>	<b>4,755</b>	<b>1,597</b>
				(うち当期末処分利益)	( 1,223)	( 637)	( 1,860)
				その他有価証券評価差額金	36	184	148
				<b>資 本 合 計</b>	<b>10,555</b>	<b>12,242</b>	<b>1,687</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,463</b>	<b>34,439</b>	<b>2,976</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>31,463</b>	<b>34,439</b>	<b>2,976</b>

【ご参考】

科 目	平成13年度	平成12年度	増 減
	中間期	中間期	
	(平成13.4.1 - 平成13.9.30)	(平成12.4.1 - 平成12.9.30)	
	億円	億円	億円
設 備 投 資	343	540	197
(減価償却費)	( 542)	( 603)	( 60)

損益計算書

科 目	平成13年度	平成12年度	増減率
	中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)	中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)	
	億円	億円	%
売上高	14,288	15,132	5.6
売上原価	10,588	11,478	7.7
販売費及び一般管理費	3,936	3,397	15.9
営業利益	237	256	
営業外損益			
金融収支	27	36	
退職給付積立不足償却額	57		
その他	37	9	
計	67	26	
経常利益	304	283	
特別損益			
子会社整理損	1,106		
事業構造改善費用	640	166	
子会社株式評価損	582		
退職給付積立不足一括償却額		4,156	
退職給付信託設定益		5,096	
子会社株式売却益		108	
投資有価証券売却益		41	
計	2,329	924	
税引前当期純利益	2,633	1,208	
法人税、住民税及び事業税	1	123	99.2
法人税等調整額	1,148	344	
当期純利益	1,486	741	

(注)「金融収支」には受取利息、受取配当金および支払利息を含んでおります。

【ご参考】

科 目	平成13年度	平成12年度	増減率
	中間期	中間期	
	億円	億円	%
研究開発費	1,484	1,620	8.4
(対売上高比率)	(10.4%)	(10.7%)	

# 取締役および監査役 (平成13年9月30日現在)

会社における 地位	氏名	担当または主な職業	会社における 地位	氏名	担当または主な職業
取締役会長	関澤 義		取締役	沢 邦彦	富士電機株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	秋草直之		取締役	藪内裕久	西日本営業本部長
代表取締役副社長	杉田忠靖	事業戦略担当 システムビジネスグループ長 情報機器ビジネスグループ長	取締役	岡田恭彦	IT戦略室長 総務部、人事勤労部担当
代表取締役副社長	森寺章夫	技術担当 通信ビジネスグループ長	取締役	鈴木國明	マーケティング本部長
代表取締役副社長	高谷 卓	管理部門担当	取締役	石井武俊	産業営業担当
専務取締役	高島 章	政策推進本部担当	取締役	小倉正道	電子デバイス事業本部副本部長
専務取締役	白井一成	電子デバイス事業本部長	取締役	西村敏洋	システム本部副本部長
専務取締役	小島和人	営業部門担当	取締役	武市博明	ネットワーク事業本部長
専務取締役	広瀬勇二	ソフト・サービスビジネスグループ長	取締役	間塚道義	東日本営業本部長
専務取締役	武井 勝	国内営業部門担当	取締役	小野敏彦	電子デバイス事業本部副本部長
常務取締役	前山淳次	ソフトウェア事業本部長	取締役	新 道雄	システム本部副本部長
常務取締役	斑目廣哉	システム本部長	取締役	田尻 康	アムダールCEO
常務取締役	宮澤達士	ファイルシステム事業本部長	取締役	青木 隆	コンピュータ事業本部長
常務取締役	村野和雄	ネットワーク営業本部長	取締役	古村 一郎	情報処理事業推進本部長
常務取締役	大木 登	ストレージプロダクト事業本部長	取締役	加藤和彦	経営戦略室長 経理部担当
常務取締役	黒川博昭	ネットワークサービス本部長			
常務取締役	太田幸一	トランスポート事業本部長			
常勤監査役	深川敬三		監査役	若原泰之	朝日生命保険相互会社取締役相談役
常勤監査役	小泉 信		監査役	加藤丈夫	富士電機株式会社取締役会長
			監査役	近藤克彦	株式会社第一勧業銀行顧問

会計監査人 **新日本監査法人**

(注) 当社の会計監査人である「監査法人太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付で法人名称を「新日本監査法人」に変更いたしました。

# 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

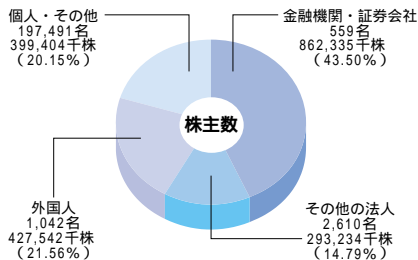
**会社が発行する株式の総数** .....5,000,000,000 株  
**発行済株式の総数** .....1,982,517,793 株  
**資本金** .....314,921,081,548 円  
**株式の発行** (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

区 分	発行した株式の数	増加した資本金
	株	円
転換社債の株式への転換	8,016	3,999,984
株 式 交 換	5,281,848	264,092,400
合 計	5,289,864	268,092,384

(注) 株式交換による新株の発行は、平成13年8月1日付の富士通システムコンストラクション株式会社との株式交換により発行した株式であります。

**株主数** .....201,702 名

## 所有者別分布状況



## 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
富士電機株式会社	192,763	9.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	110,606	5.58
朝日生命保険相互会社	100,161	5.05
株式会社第一勧業銀行	63,984	3.23
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	49,573	2.50
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 (富士電機口)	46,600	2.35
ザ・チェス・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	46,100	2.33
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	45,374	2.29
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	36,161	1.82
日本生命保険相互会社	25,272	1.27

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 (富士電機口) は、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であります。

# 株式事務のご案内

**名義書換代理人** 〒100-0005  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
 東洋信託銀行株式会社  
**同事務取扱場所** 〒100-0005  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
 東洋信託銀行株式会社 本店  
**同事務取扱所** 〒137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 東洋信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 (03) 5683-5111 (代表)  
**同 取 次 所** 東洋信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 本店、全国各支店

**決 算 期** 3月31日  
**基 準 日**  
**定時株主総会関係** 3月31日  
**配当金受領株主確定日** 3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日  
**公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞  
**上 場 証 券 取 引 所** 東京、大阪、名古屋、  
 フランクフルト、ロンドン、スイス

(お知らせ) 名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をUFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

# 会社の概要

**商 号** 富士通株式会社  
 FUJITSU LIMITED  
**本 店** 〒211-8588  
 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号  
**本 社 事 務 所** 〒100-8211  
 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号  
 電話 (03) 3216-3211 (代表)  
**設 立** 昭和10年6月20日

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>  
 英語 <http://pr.fujitsu.com/en/ir/>

表紙：当社提供の人気テレビ番組「世界の車窓から」(テレビ朝日系)よりスペインのマヨルカ島で100年前から当初の車体で走るソイエール鉄道

# 富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号  
[www.fujitsu.com](http://www.fujitsu.com)

この報告書は再生紙を使用しています。